事務事業評価＆総合計画実施計画調査シート

	コード	名　　称	区分	コード	名　　称
事業名	920	上野東小学校校舎改築事業	会計	01	一般会計
			款	10	教育費
基本施策	31	個性を伸ばし、夢を追い求められる教育を進める	項	02	小学校費
			目	03	学校建設費
施策	11	教育環境の整備	細目	104	小学校建築事業
			細々目	03	上野東小学校校舎改築事業

基本計画該当頁	128	行革大綱の重点事項番号	4

担当部課	コード	450100	評価者氏名	奥井平和	連絡先 22 - 9675 (内線) 3810
	名称	教育部教育総務課			

事業種別	継続	補助	事業類型	II	施設の建設	2次評価対象分

事業実績

活動指標	単位	実績値 H17		実績値 H18		目標値 H19	目標値 H20
		目標	—	目標			
		実績		実績			
		目標	—	目標			
		実績		実績			
		目標	—	目標			
		実績		実績			

評価指標

事業の成果を測る指標	指標設定の考え方	単位	実績値 H17		実績値 H18		目標値 H19	目標値 H20
工程表の進捗度	年次計画どおり事業を進め、使用に供する。	%	目標	30	目標	70	100	
			実績	30	実績	70		
			目標		目標			
			実績		実績			

事業の計画・内容

	対象等（何を、誰を）	成果（どうなるのか）
事業目的	上野東小学校児童 （※対象件数　　）	校舎の改築により、子ども達が安心安全な学習環境の中で授業が受けられるようになる。

根拠法令・要綱等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律・学校教育法・伊賀市立学校設置条例		
開始年度	平成　17　年度	関連事業	
終了年度	平成　19　年度		
本年度事業内容	昭和32・33年建設の校舎であり、伊賀市内の中で神戸小学校と並んで最も古い校舎であることから改築を行う。 第1期工事完成（高学年棟・管理棟） 完成校舎分の初度備品購入	状況変化等	

評価

評価項目	ポイント	評価項目についてのコメント
必要性	4	校区再編計画で残すことになっている小学校であり、市内で建築年度が一番古く老朽化が著しく学校運営に支障をきたしているため、早急な立替が必要である。
有効性	4	耐震力が劣る校舎使用の解消や、児童増にかかるトイレ不足の解消など、児童の学習環境が改善される。
達成度	4	工程表に沿った事業推進ができている（第1期工事・高学年棟完成）19年度・第2期工事第2期工事（第2期工事）
効率性	3	建築委員会等で小学校のあるべき姿を検討し、最低限必要な設備等検討を実施しているが、事業費低減の余地は少ない。

総合評価	事業の方向性	改善についての取り組み
A	現状維持	

整備内容

1 建設用地	27967.00㎡
2 建設面積（延床面積）	8202.18㎡
3 規模・構造	鉄筋コンクリート造り、地上2階
4 総事業費	2,095,449　千円

運営体制

1 運営主体	☑直営　☐指定管理　☐民間委託等
委託先	（　　）
2 配置（予定）人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の類似施設	

進捗状況

年度	17	18	19		
委託	⟷				
工事		⟷			
進捗率（%）	30	70	100		

事業内容

	平成17年度 決算内容				平成18年度 決算内容				平成19年度 計画内容				平成20年度 計画内容				平成21年度 計画内容				平成22年度 計画内容			
	事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額
				(千円)				(千円)				(千円)				(千円)				(千円)				(千円)
	調査業務委託料			8,006	工事請負費			1,001,010	委託料			3,923												
	測量業務委託料			841	初度備品購入費			17,314	工事請負費			1,009,840												
	設計業務委託料			25,200	補償費			91	初度備品購入費			14,000												
									共済費			169												
									賃金			1,301												
									旅費			122												
									需用費			1,748												
									役務費			469												
	事業費計(A)		Σ	34,047	事業費計(A)		Σ	1,018,415	事業費計(A)		Σ	1,031,572	事業費計(A)		Σ	0	事業費計(A)		Σ	0	事業費計(A)		Σ	0
事業投入人員	人件費（B）	0.9	人	6,696	人件費（B）	0.9	人	6,696	人件費（B）	0.9	人	6,696	人件費（B）		人	0	人件費（B）		人	0	人件費（B）		人	0
フルコスト　(A)＋(B)				40,743				1,025,111				1,038,268				0				0				0

事業費（人件費除く）の財源内訳

		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
(A)	事業費	34,047	1,018,415	1,031,572	0	0	0
Aの財源内訳	国庫支出金			209,615			
	県支出金			2,500			
	地方債			742,000			
	受益者負担						
	その他			7,500			
	一般財源	34,047	1,018,415	69,957	0	0	0
	計	34,047	1,018,415	1,031,572	0	0	0
備考	その他特定財源の名称・補助基本額・率 地方債の区分と充当率等			公立学校施設整備費負担金58,941千、安心安全な学校づくり交付金150,674千、小学校施設整備事業742,000千、エコスクール支援事業費補助金2,500千、地域新エネルギー導入促進事業補助金7,500千			